

PPIHグループのサステナビリティ

PPIHグループ サステナビリティ基本方針

PPIHグループは、企業原理「顧客最優先主義」のもと、地域のお客さまの暮らしを支え、お買い物の楽しみを提供することを第一に、本業である総合小売業の事業活動を通じて環境・社会における重要課題(マテリアリティ)の解決に取り組んでいます。ステークホルダーと対話を重ねながら、持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値向上の両立をめざします。

マテリアリティ

中長期経営計画「Visionary 2025/2030」策定期に、当社グループのステークホルダーにとっての期待・重要性と、当社グループの強みを活かし、課題解決に貢献できる社会課題について議論し、持続可能な社会と企業の実現に向けた重要課題(マテリアリティ)を改めて特定しました。

今後は、2025年8月に新たに策定した長期経営計画「Double Impact 2035」の視点も加え、マテリアリティに基づく取り組みをさらに強化させていきます。



重点取り組みテーマにおける目標と実績

重点取り組みテーマ	指標・目標 ^{※1}	2025年6月期の実績
人的資本経営の推進	源流一般試験 合格率100%	98.7%
	源流伝道士認定試験 合格率50%	32.5%
	メイトのMDプランナーを毎年200名輩出 ^{※2} (2030年6月期まで)	127名 ^{※3}
	次世代幹部育成プログラムの推進	次世代幹部育成プログラム受講者:81名
女性活躍推進	女性店長を100名に拡大(2030年6月期まで)	46名(2021年6月期より33人増加)
	女性社員の定着率向上=離職率を5%まで低減(2030年6月期まで)	7.3%(2021年6月期より4.3pt改善)
人権・環境に配慮した商品調達と責任ある販売	人権・環境に配慮した商品調達と責任ある販売のため、PPIHグループサステナブル調達方針とサプライチェーン行動規範の徹底	・第三者CSR監査の実施:39工場(国内22工場、海外17工場) ・追加SAQの実施:159工場、回収率:100% ・パートナー企業を対象に、外部の講師を招いたフォローアップ研修の実施
CO ₂ 排出量の削減	店舗から排出するCO ₂ 排出量を2030年までに50%削減、2050年までに総量でゼロにする ※2013年度比	32.7%削減 (売上100万円当たりの原単位)
	Scope3の各カテゴリー排出量の把握と削減目標の設定	サプライチェーン全体の排出削減の必要性及び排出量算定支援に関するパートナー説明会を実施
プラスチック使用量の削減	顧客サービスで使用するプラスチック使用量を70%削減 (2030年まで) ※2019年度比	67.0%削減 (売上100万円当たりの原単位)

※1) 指標・目標及び実績は、国内グループ会社を対象としています。

※2) メイトのMDプランナー輩出目標は、(株)ドン・キホーテ、(株)長崎屋及び株式会社を対象としています。

※3) メイトのMDプランナー輩出に向けた研修(年2回)は234名を対象に実施しました。なお、実施時期の都合上、後期研修後に登用される人数は次年度に集計します。

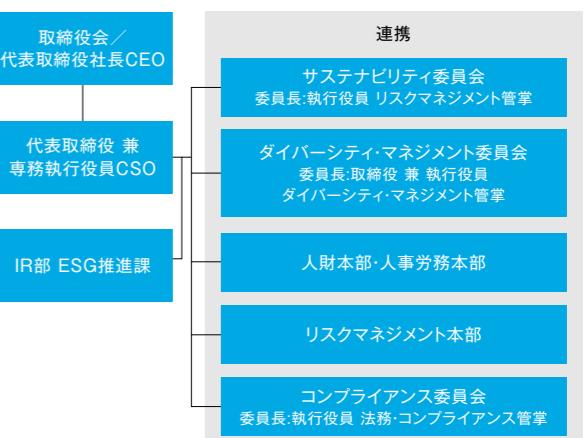
推進体制 (2025年6月期)

サステナビリティの取り組みを推進する各施策は、担当役員である代表取締役 兼 専務執行役員CSOのもと、各領域の委員会及び管掌本部が企画・立案し、グループ会社の事業活動に反映させています。

また、各委員会や管掌本部は定期的に取締役会で活動報告を行い、方針及び目標の策定や重要な取り組みについては取締役会で議論され承認を得て実行しています。

■ 各委員会の詳細はこちらをご覧ください。

https://ppih.co.jp/sustainability/sustainability_governance/



社外有識者からのご意見

PPIHグループらしい新たな施策と情報開示の加速に期待。
新長期経営計画のもと、さらなる成長へ。



一般社団法人
サステナビリティ経営研究所
代表理事
富田秀実氏
サステナビリティ委員会
社外委員

— 2025年6月期の当社の取り組みについて

PPIHグループの「決めたことに妥協せず全力投球する姿勢」が、可能性を感じていた領域において、着実な前進を見せてています。

気候変動への対応では、Scope3削減に向けてサプライヤーとの連携を強化し、勉強会を開催するなど、取り組みが広がりを見せてています。またサプライチェーン・マネジメントでは、リスクベースアプローチに向けたNGOとの協働、サプライヤー向け研修の実施など、実効性のある対応が進んでいます。さらに、PPIHグループの特徴ともいえる人財面では、特にダイバーシティにおいて定量的な意識調査を基盤とした戦略的アプローチが奏功しており、退職傾向層への的確な対応も含め、実効性の高い取り組みが展開されています。

これらの取り組みは、昨年の統合レポートで指摘した点にも応えるものであり、サステナビリティ領域にとどまらずステークホルダーの声に対して迅速・柔軟に対応する姿勢は、サステナビリティ経営の基本である「ステークホルダーの声を聴く」という考え方を通じています。こうした姿勢は、PPIHの持ち味であり、今後のさらなる成長にもつながる力だと感じています。

— 当社に今後期待すること

新たに策定された長期経営計画は、PPIHグループのさらなる飛躍を予感させる内容です。特に食品分野の強化など新たな事業展開においては、これまで想定されていなかったサステナビリティリスクにも目を向け、新たな施策の導入を柔軟に検討していくことが求められるでしょう。

一方で、開示スタイルにおいては、PPIHグループならではのユニークさをさらに反映させる余地があると感じます。SSBJ対応などの基本をしっかりと押さえつつも、PPIHグループらしさをより前面に押し出した開示へと進化させていくことで、企業としての個性と信頼性の両立が可能になるのではないでしょうか。

今後も、型にはまらない発想とスピード感を武器に、独自性を活かした成長とサステナビリティ対応を期待しています。

取り組みの最新情報や継続的な数値データはこちらをご覧ください。

WEB サステナビリティサイト
<https://ppih.co.jp/sustainability/>



■ ESG Databook
<https://ppih.co.jp/sustainability/esgdatabook/>

